

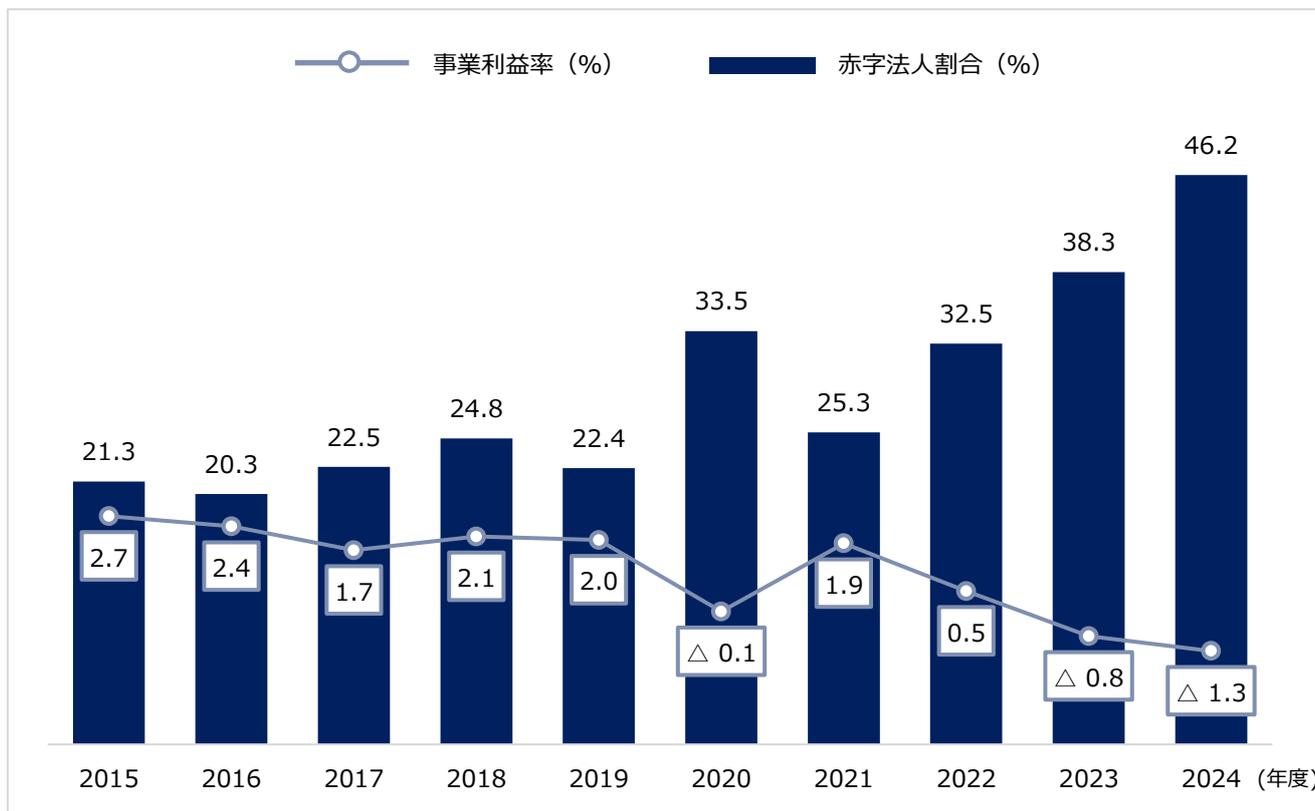
## 2024年度 医療法人の経営状況について

令和8年3月12日  
 経営サポートセンター リサーチグループ  
 調査員 寺尾 加帆

## 経営状況の悪化が進み、約半数の法人が赤字

- 医療法人の経営状況
  - ✓ 費用の増加により経営状況はさらに悪化し、約半数の法人が赤字
  - ✓ 赤字法人のほうが人件費率は4.2ポイント、医療材料費率は2.9ポイント高い
  - ✓ コロナ補助金の縮小・終了後は大規模法人の経営がとくに悪化しており、5割超が赤字
- 職員の採用・離職状況
  - ✓ コロナ禍以降、採用超過率は低水準で推移。職員の定着が課題か
  - ✓ 小規模法人ほど離職率が高く、採用超過率も低い傾向

## ▼医療法人の事業利益率および赤字法人割合の推移



## 【本リサーチ結果に係る留意点】

- ・資料出所は、すべて福祉医療機構である（以下記載がない場合同じ）
- ・数値は四捨五入しているため、合計や差引が一致しない場合がある。また、図表中の「n」は法人数である（以下記載がない場合同じ）
- ・本稿の分析対象は、医療法第39条に基づく医療法人であり、社会医療法人や特定医療法人を含む。また、1つの診療所のみ運営する法人は含んでいない

福祉医療機構（以下「機構」という。）では、毎年度、融資先の医療法人から経営状況等について報告をいただいている。本稿では、2024年度決算に係る経営状況について分析した。

## 1 医療法人の経営状況

### 1.1 2か年度同一法人比較

#### 費用の増加により経営状況はさらに悪化し、約半数の法人が赤字

まず、経営状況の経年変化を把握するため、2023年度・2024年度でデータが揃っているサンプルに絞って確認していく（図表1）。

2024年度の事業収益対事業利益率（以下「事業利益率」という。）は2023年度から0.3ポイント低下して△1.2%と依然としてマイナス値であった。また、経常収益対経常利益率（以下「経常利益率」という。）も1.2ポイント低下して△0.4%とマイナス値に転じた。赤字法人割合<sup>1</sup>をみても8.6ポイント拡大して約半数が赤字であり、厳しい経営状況であることがみてとれる。

（図表1）医療法人の経営状況（同一法人）

指標	医療法人（n=2,066）			
	2023'	2024'	差 (2024'-2023')	
1法人当たり従事者数	人	263.4	264.6	1.2
人件費率	%	57.6	57.6	0.1
医療材料費率	%	13.3	13.5	0.3
給食材料費率	%	2.8	2.9	0.1
経費率	%	22.8	22.7	△0.0
減価償却費率	%	4.5	4.5	△0.1
事業利益率	%	△0.9	△1.2	△0.3
経常利益率	%	0.8	△0.4	△1.2
従事者1人当たり事業収益	千円	9,617	9,816	198
従事者1人当たり人件費	千円	5,535	5,655	120
1法人当たり事業収益	百万円	2,533	2,597	64
1法人当たり事業費用	百万円	2,556	2,629	74
1法人当たり事業利益	百万円	△23	△32	△9
赤字法人割合	%	37.9	46.6	8.6
財務状況				
流動比率	%	201.7	190.0	△11.8
純資産比率	%	33.9	33.5	△0.4
借入金比率	%	59.3	57.2	△2.0
債務償還年数	年	9.3	11.7	2.4

<sup>1</sup> 経常利益が0円未満を赤字とした

経営悪化の要因について詳細を確認するため、収益に関する指標からみていきたい。2024年度は診療・介護報酬改定により、医療法人が運営する病院や診療所、介護老人保健施設（以下「老健」という。）などについて基本報酬の引上げや加算の見直しがされたが、1法人当たり事業収益は64百万円の増加にとどまっていた。また、2020年度以降、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」という。）の感染拡大に対応する医療機関に対し交付された病床確保料等の補助金（以下「コロナ補助金」という。）が2023年度をもって終了したことにより、経常収益が減った法人も一定程度あったと考えられる。

費用面をみると、1法人当たり事業費用は74百万円増加していた。詳細を確認すると、事業収益対人件費率（以下「人件費率」という。）は0.1ポイント上昇していた。従事者1人当たり人件費は2023年度から120千円増加しており、処遇改善が着実に進んでいることがうかがえる。さらに、長期化している物価高騰の影響により、事業収益対医療材料費率（以下「医療材料費率」という。）は0.3ポイント、事業収益対給食材料費率（以下「給食材料費率」という。）は0.1ポイント上昇していた。

以上から、物価高騰等の影響により、費用が収益以上に増加したことが、経営悪化の主な要因といえるだろう。

また、財務面をみると、流動比率は11.8ポイント低下し、借入金比率は2.0ポイント低下していた。債務償還年数をみても、11.7年まで伸びていることから、収支の悪化が財務面にも影響を及ぼしていると推察される。

## 1.2 黒字・赤字別比較

### 赤字法人のほうが人件費率は4.2ポイント、医療材料費率は2.9ポイント高い

前節において、2024年度の経営状況は経常利益率がマイナス値に転じ、約半数が赤字であるなど、厳しい状況であったことが確認できた。そこで、黒字・赤字別で経営状況の違いをみていきたい（図表2）。

まず、収益面を確認する。従事者1人当たり事業収益は赤字法人のほうが284千円低かった。

次に、費用面を確認する。各費用の実額を確認すると、おしなべて赤字法人のほうが高く、費用率をみても、人件費率は黒字法人よりも4.2ポイント高く、医療材料費率は2.9ポイント高かった。

また、1法人当たり従事者数をみると、赤字法人のほうが41.3人多いことから、赤字の区分には比較的大規模な法人が多く属していることがみてとれる。

（図表2）黒字・赤字別 医療法人の経営状況

指標		黒字 (n=1,359)	赤字 (n=1,165)	差(赤字 -黒字)
1法人当たり従事者数	人	234.9	276.2	41.3
人件費率	%	55.3	59.5	4.2
医療材料費率	%	12.0	14.9	2.9
給食材料費率	%	2.9	2.8	△0.1
経費率	%	23.1	23.0	△0.2
減価償却費率	%	4.3	4.7	0.4
事業利益率	%	2.3	△4.9	△7.2
経常利益率	%	3.3	△4.2	△7.4
従事者1人当たり 事業収益	千円	9,918	9,634	△284
従事者1人当たり 人件費	千円	5,486	5,732	246
1法人当たり事業収益	百万円	2,330	2,661	331
1法人当たり事業費用	百万円	2,276	2,792	515
1法人当たり事業利益	百万円	54	△130	△184
財務状況				
流動比率	%	235.2	156.6	△78.7
純資産比率	%	39.9	26.3	△13.6
借入金比率	%	53.4	62.6	9.2
債務償還年数	年	5.7	112.5	106.9

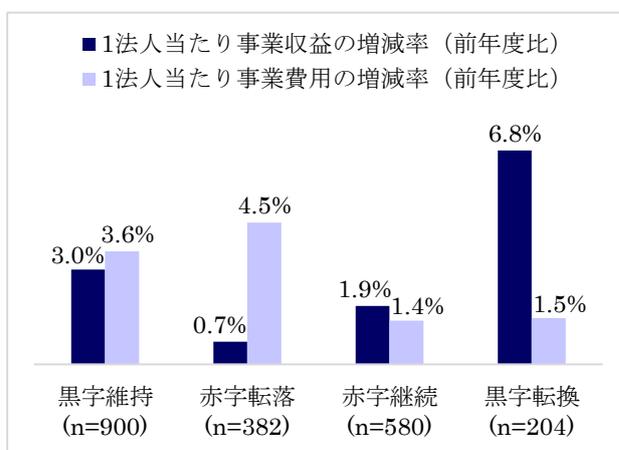
また、財務状況について確認すると、赤字法人のほうが流動比率や純資産比率が低い。収支面の悪化が財務面にも影響を及ぼしており、赤字法人においては、手元資金の不安や借入金返済など、短期的にも長期的にも経営上の課題が深刻である状況がうかがえる。

ここで、2023年度・2024年度でデータが揃っているサンプルに絞り、黒字・赤字の経年推移を4区分<sup>2</sup>にして、各区分の収支状況の推移を比較していきたい（図表3）。

まず、2023年度に黒字であった黒字維持法人と赤字転落法人を比較すると、黒字維持法人は2023年度に比べて収益が3.0%上昇した一方、赤字転落法人では0.7%の上昇にとどまっていた。費用に関しても、黒字維持法人は2023年度から3.6%の上昇であった一方、赤字転落法人では4.5%上昇していた。

次に、2023年度に赤字であった赤字継続法人と黒字転換法人を比較する。いずれも費用は1.5%程度の上昇であり双方の差は小さかったものの、収益については4.9ポイントもの差がみられる。黒字転換法人においては、2024年度に大幅に増収したことが黒字転換につながったと考えられる。

（図表3）黒字・赤字推移別 1法人当たり収益・費用の前年度比増減率（同一法人）



<sup>2</sup> 2023年度・2024年度ともに黒字の法人が「黒字維持法人」、2023年度に黒字で2024年度は赤字であった法人が「赤字転落法人」、2023年度・2024年度ともに赤字の法人が「赤字継続法人」、2023年度に赤字で2024年度は黒字であった法人が「黒字転換法人」  
Copyright © 2026Welfare And Medical Service Agency (WAM). All rights reserved.

### 1.3 事業収益規模別比較

#### コロナ補助金の縮小・終了後は大規模法人の経営がとくに悪化しており、5割超が赤字

前節において、赤字の区分には比較的大規模な法人が多く属していることを確認した。そこで、本節では、事業収益規模別に経営状況の違いをみていきたい（図表4）。

まず、各区分に属する法人の特徴を確認する。規模がもっとも小さい「10億円未満」の区分は、診療所や老健を中心に運営する法人<sup>3</sup>が7割以上であった。ただし、規模が大きくなるにつれて病院を中心に運営する法人（以下「病院主体法人」という。）の割合は大きくなり、「50億円以上」の区分では病院主体法人が約9割を占めていた。なお、本稿の分析対象は法人データのため、病床規模や機能までは確認が難しいのだが、「50億円以上」の区分は1法人当たり従事者数や医療材料費率がとくに高いことから、高度急性期や急性期の機能を持つ病院を運営する法人が多く含まれると思料される。

事業収益規模別で経営状況を概観するため、事業利益率および経常利益率についてみると、いずれの区分においてもマイナス値を示していることから、共通して厳しい状況であることがわかる。また、赤字法人割合は規模が大きいほど高く、もっとも規模の大きい「50億円以上」の区分においては51.4%と過半を占めており、2024年度はとくに大規模法人の経営が厳しい状況であったことが確認できる。

ここで、直近5か年度でサンプルが揃っているデータに絞り、事業収益規模別で経常利益率の推移をみていきたい（図表5）。

全体を概観すると、いずれの区分においても経常利益率は2021年度にかけて上昇したものの、2021年度以降は低下し続け、2024年度にはマイナス値に転じていた。とくに、規模がもっとも大きい「50億円以上」の区分においては、2020年度は1.9%であったが、2024年度には△0.6%と5年間で2.5ポイントも低下しており、もっとも経営状況が厳しい区分となっている。

（図表4）事業収益規模別 医療法人の経営状況

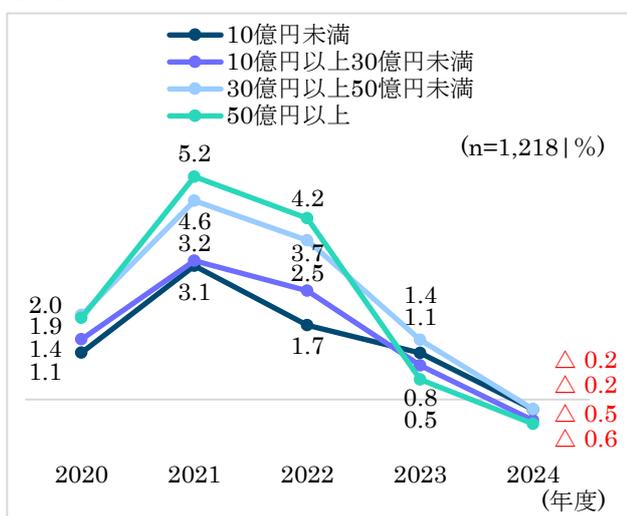
指標		10億円未満 (n=1,078)	10億円以上 30億円未満 (n=864)	30億円以上 50億円未満 (n=288)	50億円以上 (n=294)	全体 (n=2,524)
1法人当たり従事者数	人	57.4	201.8	402.7	982.8	254.0
人件費率	%	50.8	59.2	58.9	57.1	57.4
医療材料費率	%	10.6	10.2	11.9	16.1	13.5
給食材料費率	%	2.9	3.5	2.9	2.5	2.9
経費率	%	33.1	24.2	22.7	20.9	23.1
減価償却費率	%	4.3	4.2	4.7	4.6	4.5
事業利益率	%	△1.7	△1.3	△1.2	△1.2	△1.3
経常利益率	%	△0.3	△0.2	△0.4	△0.6	△0.4
従事者1人当たり事業収益	千円	8,761	8,804	9,674	10,619	9,775
従事者1人当たり人件費	千円	4,447	5,210	5,703	6,061	5,609
1法人当たり事業収益	百万円	503	1,776	3,896	10,436	9,933
1法人当たり事業費用	百万円	511	1,800	3,943	10,557	10,046
1法人当たり事業利益	百万円	△9	△24	△47	△121	△113
赤字法人割合	%	44.5	45.6	48.6	51.4	46.2
病院主体法人の割合	%	24.7	73.3	84.0	89.5	55.6
老健主体法人の割合	%	16.5	11.9	6.3	3.4	12.2
診療所主体法人の割合	%	55.2	10.2	6.3	2.4	28.1

<sup>3</sup> 主たる事業の判定は、事業収益のうち収益額が50%を超える事業とした。なお、2024年度のサンプル（2,524法人）のうち病院主体法人・老健主体法人・診療所主体法人の3類型が全体の95.9%を占めている

この要因について確認するため、事業収益規模が「50億円以上」の病院主体法人にサンプルを絞り、直近5か年度における経営状況の推移をみていきたい（図表6）。

まず、ひとつの要因として、コロナ補助金の影響が挙げられる。コロナ補助金は2020年度に開始し、2023年度に大幅に縮小され、2024年度に終了したが、経常利益率の推移をみると、連動していることがわかる。なお、図表5において小規模の区分における経常利益率の推移を

（図表5）事業収益規模別 経常利益率の推移（同一法人）



確認すると、2021年度の上昇幅および2023年度の低下幅が比較的小さいが、小規模の区分に属している法人の多くが運営する診療所や老健は、コロナ病床確保料等に関して対象とされない補助金があったためであると推察される。

また、図表6に戻り、1法人当たり収益・費用についてみると、どちらも5年間で増加傾向であることが確認できる。ただし、費用のほうがより増加幅が大きいことから、1法人当たり利益は低下している。費用が増加している主な要因としては、物価高騰の影響が挙げられるだろう。費用率をみると、医療材料費率や給食材料費率、経費率について、5年間で0.4~1.2ポイント上昇していた。なお、公表済のレポート<sup>4</sup>において、医療材料費は直近5年間の上昇幅がほかの費用と比べてもとくに大きいことが確認できるが、図表4でみたとおり、「50億円以上」の区分はほかの区分と比べて医療材料費率が突出して高い。そのため、近年の医療材料費高騰の影響をとくに大きく受けていると考えられる。以上から、大規模法人の経営悪化がとくに目立つ要因としては、コロナ補助金が終了したほか、医療材料費など物価高騰の影響をより大きく受けていることが考えられる。

（図表6）事業収益規模「50億円以上」の病院主体法人の経営状況（同一法人）

指標		医療法人 (n=136)					差(2024'-2020')
		2020'	2021'	2022'	2023'	2024'	
1法人当たり従事者数	人	1,007.5	1,019.1	1,012.7	1,018.1	1,021.3	13.8
人件費率	%	58.0	56.5	56.7	57.0	56.9	△1.1
医療材料費率	%	16.5	16.5	16.9	17.4	17.6	1.2
給食材料費率	%	2.1	2.1	2.2	2.4	2.5	0.4
経費率	%	19.1	18.6	19.2	19.5	19.5	0.4
減価償却費率	%	4.7	4.6	4.7	4.9	4.8	0.1
事業利益率	%	△0.3	1.7	0.3	△1.1	△1.3	△1.0
経常利益率	%	1.8	5.2	3.9	0.3	△0.8	△2.6
従事者1人当たり事業収益	千円	10,082	10,531	10,810	10,759	11,001	919
従事者1人当たり人件費	千円	5,847	5,947	6,125	6,129	6,262	415
1法人当たり事業収益	百万円	10,158	10,732	10,947	10,954	11,236	1,078
1法人当たり事業費用	百万円	10,187	10,545	10,916	11,073	11,383	1,196
1法人当たり事業利益	百万円	△29	187	32	△119	△148	△118
赤字法人割合	%	37.5	14.7	14.7	44.9	56.6	19.1

<sup>4</sup> 福祉医療機構「2024年度 病院の経営状況について」[https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/260304\\_No013.pdf](https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/260304_No013.pdf)

## 2 職員の採用・離職状況

### 2.1 5か年度同一法人比較

#### コロナ禍以降、採用超過率は低水準で推移。 職員の定着が課題か

前章までは医療法人の経営状況についてみてきたが、本章では、職員の採用・離職状況についてみていきたい。まず、2020年度から2024年度までの5か年度で比較可能なデータがあるサンプルに絞り、近年の動向を確認する(図表7)。

直近5か年の採用・離職状況を概観すると、2024年度の採用率<sup>5</sup>は2020年度から0.4ポイント上昇しているものの、離職率<sup>6</sup>がそれを上回り1.1ポイント上昇していた。その結果、採用率と離職率の差を表す採用超過率は0.8ポイント低下し、2024年度は0.7ポイントとなった。以上から、近年の人材確保難は、採用率より離職率のほうが上昇した影響が大きいといえるだろう。

詳細を確認するため、まず採用率に着目すると、新卒採用率は年々低下傾向を示している。国の調査<sup>7</sup>では、看護師3年課程など、卒業生数は近年減少傾向であったことから、少子化などの影響も要因のひとつとして考えられる。一方、中途採用率は近年上昇傾向であり、2020年度から0.6ポイント上昇したことにより、全体の採用率は0.4ポイント上昇していた。計画通りに新卒を採用することができず、中途の採用を積極的に実施した法人も多かったのかもしれない。

また、離職率は採用率以上に上昇しているが、とくに勤続3年以上の職員の離職率は0.5~0.6ポイント上昇していた。ある程度経験を積んだ職員がそのスキルを活かし、より待遇のよい他法人・他施設に転職するケースが増えているのかもしれない。過去のアンケート調査<sup>8</sup>を確認すると、退職理由として「他の医療機関への転職」と回答した病院が75.6%ともっとも多かった。

(図表7) 医療法人の職員の採用・離職状況(同一法人)

指標		医療法人 (n=1,218)					差 (2024'-2020')
		2020'	2021'	2022'	2023'	2024'	
1法人当たり従事者数	人	288.6	291.2	287.8	287.1	288.1	△0.6
採用率	%	14.4	14.2	14.3	14.7	14.8	0.4
うち新卒採用	%	2.7	2.6	2.6	2.6	2.5	△0.2
うち中途採用	%	11.7	11.6	11.7	12.1	12.3	0.6
離職率	%	13.0	13.6	13.8	14.2	14.1	1.1
うち1年未満	%	3.7	3.6	3.5	3.6	3.7	△0.0
うち1年以上3年未満	%	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	0.0
うち3年以上10年未満	%	4.0	4.4	4.6	4.6	4.5	0.6
うち10年以上	%	1.7	1.7	1.9	2.0	2.1	0.5
採用超過率	%	1.4	0.6	0.5	0.5	0.7	△0.8
採用者数	人	41.7	41.4	41.2	42.2	42.6	1.0
うち医師	人	4.7	5.2	4.6	4.6	4.7	△0.0
うち介護職員	人	7.3	6.7	6.6	6.8	6.9	△0.5
うち看護職員	人	14.1	14.2	14.3	14.9	14.9	0.8
うちその他職員	人	14.9	14.8	15.1	15.3	15.6	0.7
離職者数	人	37.5	39.5	39.7	40.7	40.7	3.2
うち医師	人	3.4	3.6	3.4	3.6	3.8	0.4
うち介護職員	人	7.2	7.1	6.9	7.1	7.0	△0.2
うち看護職員	人	14.1	14.8	14.9	15.3	15.0	0.9
うちその他職員	人	12.3	13.4	13.9	14.1	14.4	2.2

<sup>5</sup> 採用率=当該年度に採用した常勤換算後職員数/当該年度の10月1日時点の常勤換算後職員数

<sup>6</sup> 離職率=当該年度に離職した常勤換算後職員数/当該年度の10月1日時点の常勤換算後職員数

<sup>7</sup> 厚生労働省「看護師等学校養成所入学状況及び卒業生就業状況調査」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/100-1.html>

<sup>8</sup> 福祉医療機構「2025年度 病院の人材確保に関する調査結果」

[https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/251015\\_No005.detail.pdf](https://www.wam.go.jp/hp/wp-content/uploads/251015_No005.detail.pdf)

なお、職種別に採用者数・離職者数の推移を確認すると、看護職員やその他職員の採用率は、直近5か年で0.7人～0.8人増加しており、離職者数をみても同程度かそれ以上に増加していた。

職員の確保に向けて、もちろん採用の強化も重要だが、くわえて在職している職員の定着に向けた取組みも急務といえる。

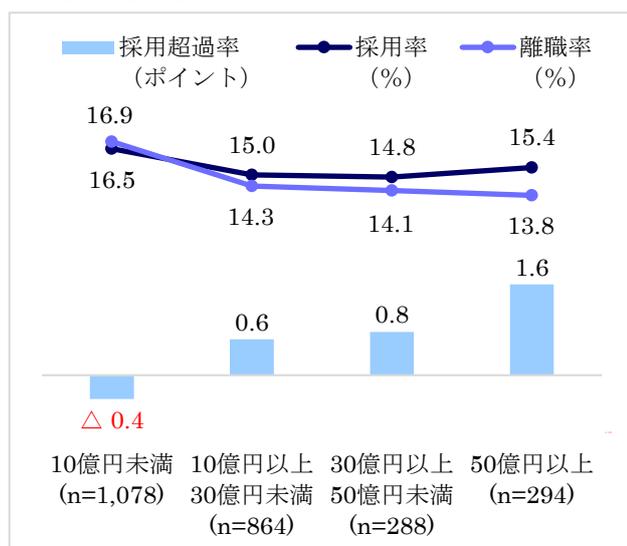
## 2.2 事業収益規模別比較

### 小規模法人ほど離職率が高く、採用超過率も低い傾向

次に、事業収益規模別に職員の採用・離職状況についてみていく（図表8）。

これをみると、小規模法人ほど離職率が高く、それに伴い採用超過率も低いことが確認できる。もっとも規模の小さい「10億円未満」の区分においては離職率が16.9%ともっとも高く、採用超過率は唯一マイナス値を示していた。小規模法人ほど離職過多により人材確保に苦戦している状況が明らかとなった。ここで図表4に戻り、

（図表8）事業収益規模別 医療法人の職員の採用・離職状況



従事者1人当たり人件費の差を確認すると、規模が大きいほど高い傾向がみられる。大規模法人はスケールメリットを得やすい点も考慮する必要はあるが、賃金の差は離職率に影響していると考えられる。すでに取り組みされていることとは思われるが、自法人の職員の定着に向けて、処遇や評価制度、キャリアアップ、職場環境等、改善の余地がないか見直すことが重要だろう。

## おわりに

2024年度は医療法人の約半数が赤字となり、経営状況の悪化が一層進む結果となった。

本稿では、経年、黒字・赤字別、事業収益規模別と多角的に医療法人の経営状況を分析したが、いずれの観点においても、長期化する物価高騰や人件費の増加にくわえて、コロナ補助金が終了した影響も大きく、費用が収益を上回ったことにより経営が悪化している状況がみてとれた。

事業収益規模別に分析すると、近年は大規模法人の経営がとくに悪化していることが明らかとなった。直近の倒産情報<sup>9</sup>を確認しても、医療機関（病院・診療所・歯科医院を経営する事業者）の倒産件数は過去最多を更新しており、なかでも病院は13件と、前年の2.2倍であった。

こうした危機的な経営状況を踏まえ、2026年度診療報酬改定<sup>10</sup>の改定率は+2.41%となり、さらに翌年度にも+3.77%と、2か年度平均で+3.09%のプラス改定が控えている。改定率には賃上げや物価上昇への対応分などが含まれているが、医療機関の経営回復に向けて後押しとなることが期待される。

本稿が今後の経営方針を検討するうえでの参考となれば幸いである。最後になるが、多忙のなか2024年度決算に係る事業報告書の提出にご協力いただいた方々に感謝を申し上げる。

<sup>9</sup> 東京商工リサーチ「医療機関の倒産・休廃業解散動向調査（2025年）」  
<https://www.tdb.co.jp/report/industry/20260123-iryoukikan2025/>

<sup>10</sup> 厚生労働省「令和8年度診療報酬改定について」<https://www.mhlw.go.jp/content/12400000/001672606.pdf>

**【免責事項】**

- ※ 本資料は情報の提供のみを目的としたものであり、借入など何らかの行動を勧誘するものではありません
- ※ 本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、情報については、その完全性・正確性を保証するものではありません
- ※ 本資料における見解に関する部分については、著者の個人的所見であり、独立行政法人福祉医療機構の見解ではありません

《本件に関するお問合せ》

独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター リサーチグループ TEL : 03-3438-9932